

2012 年度前期経済学部「経済思想」2012 年 8 月 13 日提出

経済思想 期末レポート

学部・学科：経済学部経営学科
学年：3 年

氏名：柏原宗一郎

原子力発電との共存可能性と求められる改革

1. はじめに・目的

東日本大震災の津波による福島原発事故によって、日本のみならず世界中に大きな影響を与えた原子力発電。3.11 から 1 年 5 カ月が経ったが、原発を再稼働するか、廃止するのか、再生可能エネルギーに切り替えられるのかなど、原発やエネルギー問題に関する議論は一向に終わりが見えない。終わりが見えないどころか、さまざまな情報が錯綜し、日に日に答えのない複雑な問題となってきた。果たして私たちの未来に原子力発電は必要なのだろうか。原発との共存は可能なのだろうか。また、必要ならば 3.11 を経験したうえでどのような改革が求められるであろうか。このレポートではこれらの問題を今一度考えたい。

2. 考察

先に提示した、原発との共存可能性と求められる改革の問題について次のような順番で考察を行いたいと思う。まず、原子力発電賛成派と反対派の意見を列挙する。次に、それらの意見に関して主に経済・環境の面から考察を行う。そして、それらの考察を踏まえた上で私の意見を述べ、原子力との共存のために必要な改革を考えていきたい。

2-1. 賛成派と反対派の意見

では最初に、原発に関する賛成意見と反対意見の両方を概観する。今日の原発賛成派の意見として次のようなものがあげられる。「原発は従来の火力発電のような発電方法に比べ、二酸化炭素排出量が少なく環境に良い」、「化石燃料などの高価格な燃料を使う必要もなく低コストである」、「限りある化石燃料を使用する火力発電に比べて持続可能性に優れている」。大まかなものではあるが、以上のような意見が原発賛成派の主要な意見^{*1}である。これに対して、原発反対派の意見は次のようなものである。「研究開発に多額のコストがかかっており、また、今回の福島原発事故の補償額を考えると決して低コストな発電方法とは言えない」、「再生可能エネルギーに切り替えることにより脱原発をすることができる」、「何よりも、3.11 を経験して分かったように一度事故を起こすと甚大な被害が出る」。これら 3 つが主な原発反対派の意見^{*2}である。

では続いて、原発反対派のこの 3 つの意見について主に経済・環境面から考察を行いたい。また、ここからは、短期、中期、長期というように期間を分けて考えたい。短期とは今後 1、2 年、中期とは今後 20 年、長期を今後 21 年以上と想定する。まず、「原発が低コストとは言えない」という意見について。確かに原発のコストは反対派の意見のように低コストとは言えないと私も思う。しかし、原発のコストを相対的に考えてみるとどうだろうか。火力発電に関しても導入当初は大きな開発費をともなったはずである。また、事故が起こった際の補償額については原子力と火力両方とも莫大な金額であることに変わりはない。

*1) 賛成派の論客としては奈良林直氏、大橋弘忠氏などがあげられる。

*2) 反対派の論客としては吉田文和氏、小出裕章氏などがあげられる。

ない。このように、原子力発電のみに注目するのであれば確かに原発のコストは決して低いとは言えないが、相対的に考えると、火力発電もそこまでは原子力発電と変わらないのではないだろうか。また、再生可能エネルギーを用いれば火力と原子力よりも低コストなエネルギー供給を行えるという意見もあるかもしれないが、再生可能エネルギーについては、そもそも設備が全く整ってなく、発電施設そのものを作るのに多額の費用がかかる。以上の理由により、原発が低コストではないという批判は原発を批判するには不十分であると私は考える。

次に、「再生可能エネルギーに切り替えることによって原発に依存しなくてすむ」という意見を考えたい。再生可能エネルギーは持続可能性の面から考えても、環境面から考えても、非常に優れた代替案として期待されている。しかし、まずエネルギー供給量の面から考えると問題があり、再生可能エネルギーだけで電力を賄うというのは難しい。また、環境面から考えても再生可能エネルギーを手放しで推進することはできない。一般的に再生可能エネルギーの大きなメリットの一つとして環境に良いことがあげられるが、例えば、太陽光発電や風力発電で生活に必要な電力を賄うとすると膨大な面積の土地が必要となり、それだけで大きな景観破壊となってしまう。最後に、再生可能エネルギーの設備を整えること自体にエネルギーが必要となるということも忘れてはならない。例えば、太陽光発電や風力発電の設備を整えること自体に電力が必要となる。すなわち、再生可能エネルギーそのものが原発を必要とってしまう。これらの理由により、少なくとも再生可能エネルギーで電力を賄えるようになるまでは原発によるエネルギー供給が必要となる。よって、短期・中期的には再生可能エネルギーへの切り替えは不可能であると私は考える。また、実際に再生可能エネルギーを導入するまではどうなるかわからないが、従来の発電方法と再生可能エネルギーだけで電力が賄いきれない場合には、やはり規模は縮小しても原発が必要となる。以上のように、再生可能エネルギーは現段階では未知の代替案であり、短・中期的に再生可能エネルギーに頼るのは不可能である。しかし、設備が整い、ある程度の電力供給ができるようになるのであれば長期的に見て必要不可欠なエネルギー源であるという点も忘れてはならない。

最後に、「一度事故を起こすと甚大な被害がでる」という意見について考える。これに関しては反論の余地はない。現に今回の福島原発の事故により、数えきれないほど多くの方が被害を受け、今もなお被害に苦しんでいる方は数知れない。原発の安全性に関しては、今回の事故を踏まえた上で、より安全基準を引き上げ二度と同じ事故を繰り返さないように努力するしかない。ただ、このようにも考えられないか。これは安易すぎる転換だという批判もあるかもしれないが、私たちが普段使っている車や電車ですえも事故は起き、その際には死者やけが人もでる。それでも人々が車や電車を使うのはなぜか。それはやはり事故のデメリット以上に車や電車から得られるメリットが大きいからである。もちろん、原発のメリットが大きいから手放しで賛成というわけではない。ただ、このようなメリットとデメリットの比較も考慮する必要があるということを知りたいのである。

以上、原発反対派の意見に対して私の意見をまとめてみた。ここまでの考察を踏まえた上で、将来の原発に関する私の意見を述べたい。まず、短期・中期的には先にも述べたように、再生可能エネルギーに切り替えて電力を賄うことは不可能であり、原発と共存していくことが必要である。長期的には再生可能エネルギーへの切り替えを展望し、それで電

力が完全に供給できるのであれば原発を廃止していくことが望ましい。最終的には原発を廃止するという立場であるが、中期的、すなわち少なくとも今後 20 年は原発と共存していくという考えである。

2-2. 求められる改革

では、短期・中期的に原発と共存し、長期的には原発を廃止していくためにはどのような改革が必要となるだろうか。もちろん、完璧な改革というものはなく、無数の改善が求められるであろうが、ここでは大きく分けて次の 3 つの改革に注目する。それは、「メディアの改革」、「体制の改革」、「意識の改革」である(右下図参照)。ここからはこの 3 つの改革について考えていきたい。

2-2-1. メディアの改革

最初に、「メディアの改革」について考える。メディアの在り方についてはすでに多くの批判が飛び交っているが、メディアが私たちに与える影響は計り知れないものがある。例えば、ニュースキャスターの言葉には意図せずとも国民の不安を煽る効果がある。ニュースキャスターが文章の最後に「心配ですね」と付け加えると視聴者にはその「心配ですね」という言葉だけが残る^{※3}。ただ視聴者に適度の不安な意識を持たせるだけならまだしも、いきすぎた報道は必要以上に不安を煽り、風評被害などを引き起こす危険性もある。また、ニュースを伝える立場であるニュースキャスターには真実を話させないようにする圧力がかけられているという事実もある^{※4}。このような報道の現実について中村政雄氏は次のように述べている。

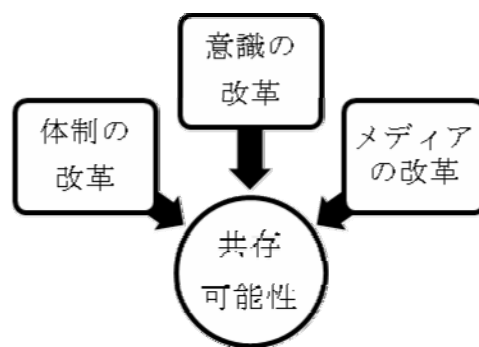


図 求められる改革

「メディアは事実を報道するが、真実を伝えるとは限らない。局部の事実だけを取り上げることが、全体の真実とは一致しないことが多いからである。テレビでも新聞でも局部だけを取り上げてクローズアップするほうが画面や紙面に迫力が出る。ニュースとしてまとめやすい。楽だ。たくさんある情報量の中から何を取り上げるかで、同じものを取材しても全く別の記事になることがある。」^{※5}

このように、現在のメディアは国民に多くの影響を与えるのみでなく、偏った考え方を与える危険性がある。最近の原発の報道は人々の感情に主観的に訴えかけるものが多く、原発反対派を盛り上げる傾向にあるが、これはまさしく事実を伝えるが真実を伝えない報道と言える。この現実に対し、原発と共存していく上では、メディアは人々に中立的な立場から事実を発し、人々に先入観や偏見のない判断を促すことが重要となる。今後メディア

※3) 中村政雄 『原子力と報道』 p.37

※4) 中村政雄 『原子力と報道』 p.38

※5) 中村政雄 『原子力と報道』 pp.86~87

に求められる改革は、偏った現実を伝えるのではなく、原発に中立的な立場から事実を伝えることである。ただし、「事実」を中立的な立場から報道すべきであるというだけであって、それぞれのマスメディアに中立的な「意見」を述べよと言っているのではない。原発賛成であれ、反対であれテレビや新聞がそれぞれ独自の意見を述べることは国民に原発について考えさせるきっかけにもなり良いことである。しかし、自分の意見を支持するために偏った「事実」を取り上げることはやめるべきであると私は考える。「事実」全体を報道し、その上で自分たちの意見を述べるメディアが望ましい。すなわち、事実を伝えることにより、全体の真実を伝えるメディアが必要とされる。以上が「メディアの改革」である。

2-2-2. 体制の改革

次に「体制の改革」について考察する。まず、原発の事故を未然に防ぐ、または、万が一の事故に対応するための機関として、独立した原子力安全委員会が必要である。3.11以前は原子力安全・保安院が原子力推進の経済産業省のもとに置かれている状況であった。吉田文和氏はこの状況を「アクセルとブレーキを同じ省庁が持つ」^{※6}と表現しているが、まさにその通りである。抑制と推進が同じ機関に属するというのは誰が考えてもおかしな話であり、とても危険な組織体制である。原発と共存していく上では、事故を未然に防ぐためにも独立した原子力安全委員会が必要である。また、原子力安全委員会の内部構成についても見直すべきことがある。いくら安全委員会を独立させたとしてもその構成員が学者や官僚のみであったのならそこにはおそらく「政治」が存在するであろう。そこで、政治と独立した判断をするために国民や民間の監査委員などを特別なポジションとして組織の上位の方に置くなどの対策をしてみるとよいかもかもしれない。完全に分断することはできないかもしれないが、原発と政治を別々のものとして捉えることのできる視点が必要であると私は考える。

続いて、国民と国との対話を仲介する新たな立場について考察したい。原発と共存していく上で避けては通れないのが原発反対派の人々の理解を得ることである。しかし、どのようにしたら理解を得られるか。その対話は決して容易なものではない。そこで、私が新たに導入すべきと考えるのは神田啓治氏、中込良廣氏の提唱する「エネルギーコミュニケーター」という第3の立場^{※7}である。このコミュニケーターとは、故意に主観を交えず、国と国民との対話を仲介する第三者である。現在日本各地で反原発のデモなどが行われているが、その声は政府の人間に届いているのだろうか。おそらく、届いていないとは言わないが効率が良いとも言えないだろう。だからと言って官邸に直接乗り込むわけにもいかない。そこで活躍すると考えられるのがコミュニケーターである。政府に届かない国民の声を政府

※6) 吉田文和 『グリーン・エコノミー』 p.19

※7) 「コミュニケーターに課される役割には、国への国民の意向の総括的な伝達と、国民への国の見解の的確な周知がある。前者は国の意向を個々の国民の状況や立場に沿って納得が得られるように説明し理解獲得を支援するとともに、国民に自発的な議論への参加を促し、国の視線を国民に近づける機能を意味する。また、後者は国に対する民意の代弁者として活動するとともに、国民の自覚と見識を高めるために適切な助言を与えることである。コミュニケーターの存在意義は双方からの信頼に基づく両者の対話の手助けにあり、最終的な評価と判断は国民自身が行うことを前提としている。」(神田啓治・中込良廣 『原子力政策学』 pp.143~144)

に伝え、正しく伝わらない政府の意見を国民に正しく伝える、これは原発と共存していく上で必要不可欠なことである。もちろん、先にも述べたようにコミュニケータは主観を交えないので、国と国民を仲介したところで原発に賛成するように促すわけではない。しかし、原発の正しい理解を促す上では重要な役割を果たすと考えられる。このコミュニケータを導入する上で最も問題となるのが、誰がこの役割を果たすのか、という問題である。主観を交えない中立的な立場と言葉では簡単に言えても、そのような立場に立つことは容易なことではない。また、コミュニケータを導入したとしても政府寄り、または民間寄りになってしまえば、国と国民の間に余計な壁を置くだけになり、仲介するどころか、逆に話をややこしくする存在となってしまう。よって、コミュニケータを導入する上では中立的な立場に立って行動できる人材を見つけ出すことができるかどうかのポイントとなる。ここまで、コミュニケータの導入を推奨してきたが現段階ではコミュニケータはただの理想像でしかないかもしれない。しかし、国と国民との対話は避けては通れない道であり、両者の対話を円滑化するシステムが早急に求められている。

これまで短期・中期的に原発と共存するための改革を考えてきたが、最後に、長期的には脱原発するための政策にも少し触れたい。先にも述べたように、再生可能エネルギーで電力が賄えるようになるのであれば長期的には脱原発をするべきだと私は考えている。そこで、原発と共存しながらも再生可能エネルギーへの切り替えの準備も行わなければならないことを忘れてはならない。その上で今後参考にしていくべきなのがドイツのエネルギー政策である。ドイツでは太陽光や風力発電の設備を整えると同時に新たな雇用を創る、すなわち、エネルギー政策と経済活性化を同時に進める政策^{※8}を取っている。日本においても原子力発電を廃止するのであれば、多くの人が職を失い、経済的混乱が起こればと考える。そのような混乱を避けるためにも今から徐々に再生可能エネルギーによる雇用を創出し、産業のシフトを行っていかなければならない。以上が「体制の改革」に関する私の提案である。

2-2-3. 意識の改革

では最後に、「意識の改革」について考えたい。今回の福島原発事故は確かに震災による津波が原因でおこったものである。しかし、震災後に早急な対応がとれなかった大きな原因の一つとして、内閣や原子力安全委員会の責任意識の甘さ、責任の所在の不明確さがあったと考えられる。このように捉えると、今回の福島原発事故は意識の甘さが招いた人災と捉えることもできる。また、責任という意味では、あまりにも無関心に原発を認可し、依存していた私たち国民一人一人にも問題はあった。このような意識の中ではどれだけ安全基準を上げようが、どれだけよい政策を考えようが再び同じ事故を起こしてしまうだろう。何が言いたいかというと、原発と共存していくためには技術者、政治家を含め、国民一人一人が原発に対する意識を変えていくことが何よりも先に必要であるということである。国民にとって自分一人だけ意見を述べても現状は何も変わらない^{※9}という現実も確かにあるが、その小さな国民一人が意識を変えることから始めなくてはならないと私は考え

※8) ドイツのエネルギー政策の詳細については『グリーン・エコノミー』（吉田文和 pp.118~122）参照。

※9) 神田啓治・中込良廣 『原子力政策学』 p.135

る。国民のあり方について神田啓治氏、中込良廣氏は次のように述べている。

「国民には国との共同債務に課される役割を自覚し、的確な現状認識をもとに、国の提示する政策に賛否を表明する主権者として、社会のあり方や国家の発展に関して思考し判断する姿勢と能力が問われる。また、積極的な政策決定への参加意識と明確な意志決定、公的な対話の場における自主的な意志の表現や発言能力の獲得に向けた努力が必要となる。これらが、自らの選択と生活との因果関係さらには社会や国への影響を認識しつつ、自身の信念に基づき選択に責任を持つための要件となる。消費者としては、個人や家族の生活の豊かさを満たし自己の欲求を基調とする立場は主張しながらも、国家の領域への関与の際の物理的・社会的な限界の存在の理解が必須となる。そのため、エネルギー消費者として各種電源のメリット・デメリットなどに対する基礎知識や現状認識を素養として保持すべきである。」^{※10}

今の私たちはここで述べられている「自身の信念に基づき選択に責任を持つ」ことをしていない。3.11 後、原発に関する意見を持っている人は増えたが自身の選択に責任を持っている国民は増えたであろうか。原発に関する責任は政府のみにあるのではなく、私たち国民一人一人にもある。原発に関する意識を変え、自らの選択に責任を持ち、そうして初めて原発の将来を考えていくことができるのではないだろうか。以上が「意識の改革」である。

ここまで、原発と共存していくためにはどのような改革が必要であるかを「メディアの改革」、「体制の改革」、「意識の改革」の3つに着目して考えてきた。これらの改革はそれぞれが独立したものではなく相互に依存している。それぞれの改革において自分なりの意見を述べてきたが、ここで書ききれなかった改革もまだまだたくさん残されている。今回考察したのはあくまでごく一部ではあるが、このような改革を積み重ねていけば原発との共存は可能であると私は考える。

3. 結論

原発に対する賛成意見と反対意見を考察した結果、短・中期的には原発との共存が必要であり、長期的には再生可能エネルギーで電力を代替可能になれば原発を廃止していくという結論に至った。少なくとも 20 年は原発との共存が必要であり、そのためには「メディアの改革」、「体制の改革」、「意識の改革」という3つの改革が必要である。そして、この3つの改革を中心に多くの改革を積み重ねていけば原発との共存も可能であると私は考える。福島原発の事故は非常に悲惨な事故であった。だからといって原発の将来性が完全に断たれたわけではない。原発に対する意識を高め、責任を持ち、より安全性を高めるチャンスになるとも考えられる。原発と共存していくにせよ、廃止するにせよ、今後のエネルギー問題について一人一人がちゃんと考えを巡らすことによって、豊かな未来を築いていきたいものである。

※10) 神田啓治・中込良廣 『原子力政策学』 pp.141~142

<参考文献>

- 神田啓治・中込良廣 『原子力政策学』 2009. 京都大学学術出版会
小出裕章・足立明 『原子力と共存できるか』 1997. かもがわ出版
田原総一郎 『ジャーナリズムの陥し穴—明治から東日本大震災まで』 2011. ちくま新書
中村政雄 『原子力と報道』 2004. 中央公論新社
中村政雄 『原子力と環境』 2006. 中央公論新社
古川和男 『「原発」革命』 2001. 文藝春秋
山地憲治 『エネルギー・環境・経済システム論』 2006. 岩波書店
吉田文和 『環境経済学講義』 2010. 岩波書店
吉田文和 『グリーン・エコノミー 脱原発と温暖化対策の経済学』 2011. 中央公論新社
吉田文和 『脱原発時代の北海道：これからのエネルギーの話をしよう』 2012. 北海道新聞社